

2024年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

2023年8月9日

上場会社名 守谷輸送機工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 6226

URL https://moriya-elevator.co.jp/ (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 守谷 貞夫

代表者 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 土屋 寛

四半期報告書提出予定日

2023年8月10日

TEL 045-785-3111 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無:

無

四半期決算説明会開催の有無

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上商	高	営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,995	19.5	535	255.9	547	304.1	355	298.0
2023年3月期第1四半期	3,343		150		135		89	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	20.45	20.17
2023年3月期第1四半期	5.16	5.09

⁽注) 2022年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,109	7,810	59.6
2023年3月期	12,766	7,538	59.1

(参考)自己資本

2024年3月期第1四半期 7,810百万円

2023年3月期 7,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円銭			
2023年3月期		7.50		7.50	15.00			
2024年3月期								
2024年3月期(予想)		7.50		8.50	16.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年 3月期の業績予想(2023年 4月 1日~2024年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,562	25.6	734	210.7	760	286.1	502	286.4	28.85
通期	17,787	15.4	1,950	150.8	2,000	152.8	1,320	105.7	75.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	17,435,500 株	2023年3月期	17,398,000 株
2024年3月期1Q	100 株	2023年3月期	37 株
2024年3月期1Q	17,402,890 株	2023年3月期1Q	17,333,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1)経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期財務諸表及び主な注記
(1) 四半期貸借対照表
(2) 四半期損益計算書
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
(セグメント情報等)
3. その他
(1) 生産 受注及び販売の状況

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法令上の分類引下げによる社会経済活動の正常化に向けた回復の動きがみられるものの、国内物価の上昇や、世界的な金融引き締め等の影響による海外景気の後退リスクなど、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社においては、eコマース市場の拡大、物流施設の大型化、生産拠点の国内回帰という市場環境の中、受注状況は堅調であり、鋼材をはじめとする資材価格の高止まりや、円安による輸入資材価格の上昇等に対し、一部資材の国内調達への切り替えや内製化による原価コントロール、新規受注時における販売価格の見直しを進めるとともに、生産・施工能力の拡充にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,995百万円(前年同四半期比19.5%増)、うち「エレベーター(船舶用を除く)」の売上は2,285百万円、「船舶用エレベーター」の売上は113百万円、「保守・修理」の売上は1,596百万円となり、営業利益は535百万円(前年同四半期比255.9%増)、経常利益は547百万円(前年同四半期比304.1%増)、四半期純利益は355百万円(前年同四半期比298.0%増)となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における受注残高は15,604百万円(前事業年度末は13,912百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、13,109百万円(前事業年度末12,766百万円)となり、342百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加560百万円、仕掛品の増加142百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少361百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、5,298百万円(前事業年度末5,228百万円)となり、70百万円増加しました。これは、役員退職慰労金制度の廃止に伴い長期未払金が496百万円増加、役員退職慰労引当金が566百万円減少したほか、前受金の増加132百万円、支払手形及び買掛金の減少192百万円、未払法人税等の減少72百万円などによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、7,810百万円(前事業年度末7,538百万円)となり、271百万円増加しました。これは主に、配当金の支払130百万円、四半期純利益の計上による増加355百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表しました第2 四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 639, 438	3, 200, 094
受取手形、売掛金及び契約資産	4, 115, 689	3, 754, 283
仕掛品	1, 026, 756	1, 169, 719
原材料及び貯蔵品	840, 545	852, 492
その他	115, 290	109, 489
流動資産合計	8, 737, 719	9, 086, 077
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	389, 805	384, 725
土地	1, 204, 447	1, 204, 447
建設仮勘定	636, 662	650, 664
その他(純額)	225, 125	213, 697
有形固定資産合計	2, 456, 042	2, 453, 535
無形固定資産	135, 248	123, 183
投資その他の資産	1, 437, 951	1, 446, 517
固定資産合計	4, 029, 242	4, 023, 237
資産合計	12, 766, 962	13, 109, 315

(単位	٠.	千	Ш)
(= 11/	- 1	- 1	$\overline{}$,

	前事業年度	当第1四半期会計期間
	(2023年3月31日)	(2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 049, 830	2, 856, 884
1年内返済予定の長期借入金	13, 316	8, 315
未払法人税等	263, 841	190, 889
前受金	110, 878	243, 148
工事損失引当金	392, 259	309, 191
製品保証引当金	22, 839	22, 322
その他	589, 796	949, 927
流動負債合計	4, 442, 761	4, 580, 678
固定負債		
長期未払金	_	496, 62
退職給付引当金	143, 623	149, 325
役員退職慰労引当金	566, 803	_
資産除去債務	34, 334	34, 37
その他	40, 505	37, 42
固定負債合計	785, 266	717, 75
負債合計	5, 228, 028	5, 298, 42
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 067, 243	1, 072, 268
資本剰余金	919, 353	924, 34
利益剰余金	5, 491, 847	5, 717, 26
自己株式	$\triangle 24$	△10-
株主資本合計	7, 478, 418	7, 713, 769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61, 942	95, 18
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1,427$	1, 92'
評価・換算差額等合計	60, 514	97, 110
純資産合計	7, 538, 933	7, 810, 88
負債純資産合計	12, 766, 962	13, 109, 31

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3, 343, 465	3, 995, 213
売上原価	2, 760, 131	3, 013, 473
売上総利益	583, 333	981, 740
販売費及び一般管理費	433, 007	446, 733
営業利益	150, 325	535, 006
営業外収益		
受取利息	0	13
受取配当金	4, 291	4, 889
不動産賃貸料	1, 044	582
作業くず売却益	21, 140	14, 659
その他	1,850	3, 961
営業外収益合計	28, 328	24, 106
営業外費用		
支払利息	96	2
債権売却損	5, 715	5, 652
為替差損	37, 342	5, 887
その他		30
営業外費用合計	43, 154	11, 572
経常利益	135, 499	547, 541
税引前四半期純利益	135, 499	547, 541
法人税等	46, 069	191, 639
四半期純利益	89, 429	355, 901

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の 実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

当社は、「エレベーター事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産・販売実績 (単位:百万円、%)

士 孫宏のなか	当第1四半期		前事業年度		
売上種類の名称	生産高・販売高	前年同期比	生産高・販売高	前期比	
エレベーター (船舶用を除く)	2, 497	117.0	8, 626	123. 3	
船舶用エレベーター	103	107. 0	512	112.5	
保守・修理	1, 596	112. 2	6, 522	105. 2	
計	4, 197	114. 9	15, 662	114. 7	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2. 「船舶用エレベーター」には部品の販売額が、「保守・修理」には保守点検業務にかかる受託金額がそれぞれ含まれております。

受注実績 (単位:百万円、%)

売上種類の名称	当第1四半期			前事業年度			
	受注高	受注残高	前期末比	受注高	前期比	受注残高	前期末比
エレベーター (船舶用を除く)	3, 158	12, 421	105. 6	10, 453	113. 4	11, 760	118. 4
船舶用エレベーター	371	1, 307	125. 9	834	138.8	1, 038	144. 9
保守・修理	1, 265	1,876	168. 4	2, 644	102.6	1, 113	133. 8
計	4, 795	15, 604	112. 2	13, 932	112. 4	13, 912	121. 2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2. 「保守・修理」については、修理・改修業務にかかる受注高及び受注残高を記載しており、保守契約に基づく保守点検業務については、受注高及び受注残高に含めておりません。